

- 問1 長野県において、障害者等の社会参加の促進や福祉のまちづくりを進めるために定められた独自の法規範のように、地方公共団体がその事務に関して制定する決まりの説明として、正しいものはどれか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 日本国憲法よりも優先される効力を持ち、全国一律に適用される。
 2. 地方公共団体の長が独断で決定し、国会の承認を得て施行される。
 3. 地方議会の議決を経て、国の法律の範囲内で制定される。
 4. 国の事務を代行するために、内閣が各自治体に指示して作成させる。
- 問2 地方への移住を検討している人々を対象とした調査では、移住に際して「現地での働き口の不足」を不安視する意見が多く挙げられています。このような背景を踏まえ、地域格差を是正し地方への移住を促進するために、政府や自治体が優先して取り組むべき施策として最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 三大都市圏における鉄道網の整備と交通利便性の向上
 2. 都市部への本社機能のさらなる集約と経済活動の効率化
 3. 地方圏における公共事業の削減と都市部への税投入の優先
 4. 地方での企業誘致や新産業の育成を通じた雇用の創出
- 問3 地方自治における直接請求権のうち、首長や議員の解職請求などに必要な署名数が「原則として有権者の3分の1以上」とされ、条例の制定・改廃に必要な署名数（有権者の50分の1以上）よりも多く設定されている理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 直接請求に伴う住民投票の回数を減らし、自治体の財政負担を減らすためである。
 2. 公職にある者の身分を失わせるなどの重大な影響を持つため、慎重を期す必要があるから。
 3. 首長には議決権があるため、議会との対立を防ぐ目的で厳格に定められているから。
 4. 請求後の手続きをできるだけ簡略化し、迅速に解職を実行する必要があるから。
- 問4 日本の地方自治制度では、住民が一定の署名を集めることで条例の制定や改廃を首長に求めることができる「直接請求権」が認められています。このように、住民が代表者を介さずに自らの意思を直接政治に反映させようとする仕組みを何といいますか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 代表民主制
 2. 議会制民主主義
 3. 直接民主制
 4. 間接民主制
- 問5 日本の地方自治において、住民から直接選ばれた首長（知事や市町村長）と地方議会は、互いに抑制し合い均衡を保つ「二元代表制」をとっています。この制度における予算に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 地方議会が予算案を作成して首長に提出し、首長がその内容を精査して最終的な執行の判断を下す。
 2. 国の政府が地方自治体の予算案を作成し、首長と地方議会はそれを受け入れて執行のみを担当する。
 3. 首長と地方議会が共同で予算案を作成し、最終的に住民投票によってその予算の是非を決定する。
 4. 首長が予算案を作成して地方議会に提出し、地方議会はその内容を審議して決定（議決）する役割を担う。
- 問6 人口の変化には2つの要因があります。出生数と死亡数の差によって生じる人口の変化を「自然増減」と呼ぶのに対し、就職や進学などに伴うある地域への転入者数と転出者数の差によって生じる人口の変化を何と呼びますか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 社会増減
 2. 過疎化
 3. 人口密度
 4. 合計特殊出生率
- 問7 地方公共団体が、地域の実情に応じた行政サービスを行うために、自らの権限で住民や企業から徴収し、その使い道を自由に決定できる財源を何といいますか。都道府県の歳入のうち、約42パーセントを占めて最大の割合となっている「地方税」がその代表例です。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 公債金
 2. 自主財源
 3. 依存財源
 4. 分配金
- 問8 ある都道府県の歳入の内訳を分析したところ、自ら徴収する「地方税」が全体の約20%と極めて少なく、国から配分される「地方交付税」が全体の約40%と大きな割合を占めていた。このように地方交付税の割合が高くなる理由として、最も適切な説明はどれか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 特定の公共事業や災害復旧など、国が使い道を細かく指定した事業を、その自治体で集中的に行う必要があるから。
 2. 都市部に比べて企業や人口が少なく、十分な税収が得られないため、地域間の財政格差を国が調整しているから。
 3. 大規模な道路や施設を建設するために、将来の世代に負担を分散させる形で借入れを増やしているから。
 4. 国から委託された義務教育や社会保障にかかる費用の全額を、国の義務として肩代わりしてもらっているから。
- 問9 沖縄県が実施した、重点的に取り組むべき施策に関する「第12回県民意識調査」において、住民の約4割が回答し、調査項目の中で最も関心が高い最重要課題として位置づけられているものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. こどもの貧困対策の推進
 2. 米軍基地問題の解決促進
 3. 持続可能な観光地の形成
 4. 自然環境の保全と再生
- 問10 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長といった「首長」はどのように選出されますか。国における内閣総理大臣の選出方法との違いに触れた説明として正しいものを選びなさい。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣によって、各自治体の代表者として直接任命される。
 2. 都道府県知事がその区域内の市町村長を順次指名して決定する。
 3. その自治体に住む住民による直接選挙によって選出される。
 4. 国会にあたる地方議会の議員の中から、議員による指名によって選出される。
- 問11 地方公共団体の財源を「家庭の収入」に例えた場合、地方交付税が「使い道が自由な仕送り」とされるのに対し、国庫支出金は「使い道が制限された特別な仕送り」と説明されます。この国庫支出金の性質として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 地方公共団体間の財政格差をなくすために、国から一律の割合で無条件に配布される。
 2. 地方公共団体が自主的に税率を決めて徴収し、地域の裁量で自由に使用する。
 3. 国が特定の政策を推進するため、具体的な事業を指定して地方公共団体に交付する。
 4. 地方公共団体の財政的な不足を補うために、将来の返済を条件として国から借りる。
- 問12 地方公共団体が実施する義務教育や道路建設といった特定の事業に対して、国がその経費の一部を負担するために、使い道を限定して交付する資金を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 国庫支出金
 2. 地方交付税交付金
 3. 地方譲与税
 4. 地方債
- 問13 地方公共団体間の財政力の格差を調整することを目的として、国が一定の基準に基づいて自治体に配分する資金を何というか。地方税などの自主財源が乏しい自治体ほど、歳入においてこの資金が占める割合が高くなる傾向がある。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方交付税
 2. 地方分権推進交付金
 3. 地方債
 4. 国庫支出金

答え合わせ・解説

問1	答え 3 地方議会の議決を経て、国の法律の範囲内で制定される。	地方公共団体が定める条例は、地域の課題を解決するために不可欠なものです。長野県の事例のような福祉政策も、住民の代表が集まる地方議会での審議と議決を必要とします。また、憲法や法律の枠組みを越えて制定することはできない仕組みになっています。
問2	答え 4 地方での企業誘致や新産業の育成を通じた雇用の創出	地方への移住を妨げる最大の要因の一つは、安定した収入を得るための「働き口」が不足していることです。そのため、地域格差を是正する取り組みとしては、地方で働ける環境を整えるための企業誘致や、その土地の特性を活かした産業の振興が重要となります。
問3	答え 2 公職にある者の身分を失わせるなどの重大な影響を持つため、慎重を期す必要があるから。	首長や議員の解職請求や議会の解散請求は、職を失わせたり機関を消滅させたりするという非常に大きな影響を与えます。そのため、安易な請求を防ぎ慎重を期す目的から、条例の制定・改廃の請求（50分の1以上）に比べて、より厳しい「有権者の3分の1以上」という厳格な署名数が要件とされています。
問4	答え 3 直接民主制	住民が選挙で選んだ代表者を通じて政治を行うのではなく、自分たちの意思を直接的に届け、反映させる仕組みは直接民主制と呼ばれます。日本の国政や地方自治の基本は間接民主制（議会制民主主義）ですが、地方自治においては「民主主義の学校」としての側面から、条例の制定請求や首長の解職請求などの直接民主制的な要素が取り入れられています。
問5	答え 4 首長が予算案を作成して地方議会に提出し、地方議会はその内容を審議して決定（議決）する役割を担う。	日本の地方自治制度では、執行機関である首長と、議決機関である地方議会の双方が住民から直接選ばれる「二元代表制」が採用されています。予算については、まず首長がその年度の事業計画に基づいた「予算案を作成」する権限を持ち、それに対して地方議会が「審議」を行い、認めるかどうかの意思決定（議決）を行うという役割分担がなされています。これにより、特定の権力に偏ることなく、住民の意思を反映した公正な行政運営を目指しています。
問6	答え 1 社会増減	人口の増減は、生命の誕生と死亡に関わる「自然増減」と、引っ越しなどの移動に関わる「社会増減」の2つの側面から捉えられます。転入者が転出者より多い状態を転入超過（社会増）、その逆を転出超過（社会減）といいます。
問7	答え 2 自主財源	地方公共団体の歳入には、自ら調達する財源と、国から送られたり借りたりする財源があります。自ら徴収し、使い道を自分たちで決められるものを自主財源と呼び、地方自治の独立性を支える基盤となります。反対に、国からの交付金や補助金、借金にあたる地方債などは、依存財源と呼ばれます。
問8	答え 2 都市部に比べて企業や人口が少なく、十分な税収が得られないため、地域間の財政格差を国が調整しているから。	地方交付税は、地方自治体間の「財政格差」を調整するための制度である。企業や人口が集中する都市部（地方税の割合が高い自治体）では地方交付税が少なく、逆に税収が少ない地域では、行政運営に必要な資金を補うために地方交付税の配分額が多くなる。一方、選択肢にある「使い道を限定した資金」は国庫支出金、「借入れ」は地方債の説明であり、地方交付税の性質とは異なる。
問9	答え 1 こどもの貧困対策の推進	沖縄県が実施した県民意識調査では、将来の社会を担う世代への支援として「こどもの貧困対策」が約4割の回答を集め、第1位となっています。沖縄県では一人当たりの県民所得が全国で最も低い水準にあることや、非正規雇用の割合が高いことなどが背景にあり、地域全体で取り組むべき深刻な社会的課題として認識されています。
問10	答え 3 その自治体に住む住民による直接選挙によって選出される。	地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、住民の意思をより直接的に反映させる仕組みが取られています。国政では国会議員が内閣総理大臣を指名する「議院内閣制」が採用されていますが、地方自治体では住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選ぶ制度となっています。これにより、首長は住民から直接信託を受けた存在として、強い権限を持つことができます。
問11	答え 3 国が特定の政策を推進するため、具体的な事業を指定して地方公共団体に交付する。	国庫支出金は、国が全国一律のサービスを提供させたい場合や、特定の公共事業を進めたい場合に交付される資金です。そのため、国によって使い道が「特定」されている点が最大の特徴です。地方公共団体の自由な判断が制限される一方で、大規模な道路建設や教育環境の整備など、多額の費用がかかる事業を国が支援する役割を持っています。
問12	答え 1 国庫支出金	地方公共団体が特定の事務や事業を行う際に、国がその目的を達成するために用途を指定して提供する財源です。全国一律の行政サービスを維持したり、大規模な公共事業を推進したりするために交付されますが、使い道が限定されているため、地方自治の自主性が損なわれるという側面も指摘されます。
問13	答え 1 地方交付税	地方自治体は、人口や産業の集積度合いによって地方税の収入額に大きな開きがある。このような地域間の財政格差を是正し、全国のどの自治体でも一定水準の行政サービス（教育、福祉、消防など）を提供できるように、国が財政力の弱い自治体に対して重点的に配分するのが地方交付税である。使い道が限定されない「一般財源」としての性質を持つ点が大きな特徴である。